

日本障害者協議会・障害者政策に関する質問状(政策アンケート)への回答(2014年11月<12月衆院選>)

◇政党の並びは左から公示前の衆院勢力順です。

2. 障害者関係予算について

日本の障害者関係の公的支出(現物給付)はOECD諸国の中でも極めて低い水準(対GDP比で32か国中15位、OECD諸国平均の約2/3の水準、2009年調査)にあります。前回2013年7月の参議院選挙の際のアンケートでは、下記の設問に対して各党から様々なご回答をいただきました。

改めてお尋ねします。下記の設問に対する貴党のご見解をお教えてください。(200字以内)

| 自由民主党 | 民主党 | 維新の党 | 公明党 | 次世代の党 | 日本共産党 | 生活の党 | 社会民主党 |
|-------|------|------|------|-------|-------|------|--|
| 回答なし | 回答なし | 回答なし | 回答なし | | 回答なし | | 日本の障害者関係予算がOECD諸国のなかで低水準である背景には、障害の定義が狭く限定的であることが要因の一つである。また、障害者関係予算を新たな消費の拡大、雇用の創出、社会の安定という側面からポジティブに捉えなおすことが必要だと考えている。 |

Q2-1 障害者関係予算の引き上げについて

障害者関係公的支出の対GDP比を、
① 早急に上位10位以内に引き上げるべきである。
② 早急に中間グループにまで高めるべきである。
③ ほぼ現状でよい。
④ 何ともいえない。

| 自由民主党 | 民主党 | 維新の党 | 公明党 | 次世代の党 | 日本共産党 | 生活の党 | 社会民主党 |
|-------|--------------------------|------------|-------------------------|-------|---|------|--------------------------|
| | ① 早急に上位10位以内に引き上げるべきである。 | ④ 何ともいえない。 | ② 早急に中間グループにまで高めるべきである。 | | ① 早急に上位10位以内に引き上げるべきである。 | | ① 早急に上位10位以内に引き上げるべきである。 |
| | | | | | 前回はそうでしたが、今回も早急に上位10位以内に引き上げるといふことに変わりはありません。日本の障害者関係予算は毎年伸びていますが、これまでも低すぎるだけです。障害福祉・医療の対象も量も抑制され、利用できない箇所の障害者が依然として多数います。障害者権利条約の水準で施策をすすめていくためには、抜本的な引き上げが必要です。 | | |

Q2-2 引き上げに向けた貴党の取り組みについて

前回(2013年7月)のご回答で、「1. 早急に上位10位以内に引き上げるべきである。」あるいは「2. 早急に中間グループにまで高めるべきである。」のご回答いただいた政党にお尋ねします。

前回のご回答をいただいた以降、障害者予算の引き上げに向けて、具体的に活動された事項(エビデンス)があればお教えてください。なお、その他の選択肢をご回答いただいた政党、あるいは今回初めてご回答いただく政党でも、前回(2013年7月)の参議院選挙以降この政策にかかわるエビデンスがあればお教えてください。(200字以内)

| 自由民主党 | 民主党 | 維新の党 | 公明党 | 次世代の党 | 日本共産党 | 生活の党 | 社会民主党 |
|-------|--|--------|---|-------|--|------|--|
| | 今年の通常国会で、民主党が主導して、障害福祉従事者の賃金を引き上げる介護職員・障害福祉従事者の処遇改善法を制定した。 | (回答なし) | ハローワーク等における障がい者の就労促進と社会参加支援の充実とともに、地域で活躍できる環境整備等を推進してきました。今年6月時点で、働く障がい者が43万人を超え、11年連続で過去最多を更新しましたが、引き続き、就労をはじめ社会参加を支援する施策の充実に取り組むたいと考えております。 | | 14年度予算の編み替え案を国会に提出し、社会保障・障害者予算の増額を求めました。社会保障のためとて消費税を増税し、障害者にも負担増をおしつけて社会保障費の削減をすすめる安倍政権とたたかってきました。消費税増税とたたかない別の道で財源を確保するために①富裕層や大企業に自分の負担を求め、能力に応じた負担の原則をつらぬく、②大企業の内部留保の一部を活用し、国民の所得を増やす経済改革で増収を増やす、ことを提案しています。 | | 厚生労働委員会において社民党の委員が大任へ要請している。各省庁から予算に関する説明を受ける際も引き上げの要望をしている。 |

Q2-3 障害者関係予算の目標について

Q2-2のご回答を踏まえまして、当面の重点課題として実現すべき障害者に関する政策をお教えてください(可能であれば具体的な数値目標をご提示ください)。(200字以内)

| 自由民主党 | 民主党 | 維新の党 | 公明党 | 次世代の党 | 日本共産党 | 生活の党 | 社会民主党 |
|-------|--|-------------|---|-------|---|------|---|
| | ・良質な障害福祉サービスの確保、地域生活支援事業の拡充、精神障害者や発達障害者等への支援施策の推進、情報・コミュニケーション支援、就労支援、障害児支援、障害者虐待防止法に関する施策、障害者等からの公共調達の促進等を着実に進められるよう予算を確保する。 ・民主党が提唱して成立させた介護職員・障害福祉従事者の処遇改善法案に基づき、障害福祉報酬をプラス改定し、障害福祉従事者の賃金を引き上げる。 | 障がい者の就労支援政策 | 障がい者の所得保障をより充実させるべく、障害年金の支給要件緩和に取り組まします。また、障がい者が地域で安心して暮らせるよう、高齢化の対応を含めた福祉基盤の整備を図るとともに、ハード・ソフト両面にわたるバリアフリー化を推進し、「情報・コミュニケーション法(手話言語法)」の制定をめざしたいと考えています。 | | 障害者総合支援法の応益負担を廃止し、福祉・医療の無料化をすすめます。中でも、自立支援医療の低所得者の無料化は「基本合意」の検討事項であり、国も見直しを表明していることから、すみやかに実施すべきです。福祉労働者を正規雇用で雇えるよう、賃金アップを公費で保障するとともに、グループホームをはじめとした障害者の住まいの拡充や、足りない施設・支援の場を公的責任で拡充します。 | | 所得の低い障害者への障害福祉サービスなどの無料化は、世帯単位ではなく個人単位とし対象を拡大する。難病者への箇間のない支援。移動支援や手話通訳・コミュニケーション支援事業など、地域生活支援事業への国の支援を強化する。自立支援医療の自己負担の軽減。就労支援、作業所の整備拡充、障害者住宅の増設など、これらについて予算の増額を図る。 |